



2022年10月24日

各位

会社名 ポート株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文  
(コード番号：7047 東証グロース・福証Q-Board)  
問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本 拓  
財務 I R 部長  
TEL. 03-5937-6466

**資源価格高騰によるエネルギー領域の当社業績への影響について**  
**第2四半期累計期間時点でエネルギー領域通年事業利益計画前後に着地見込み**  
**(2023年3月期 第2四半期状況)**

資源価格高騰、電力卸市場価格高騰等によるエネルギー市場の環境変化に伴う、当社エネルギー領域への影響について、2022年3月31日付開示にて公表し、エネルギー領域の厳しい外部環境見通しを5月13日公表の通期業績予想に保守的に反映させていただいております。その進捗状況を8月1日付開示(2023年3月期第1四半期状況)にて公表しておりますが、現在のエネルギー領域の第2四半期の業績(売上収益、各利益)についても、業績予想の前提となる第2四半期計画数値を上回る推移状況であり、第2四半期累計期間時点で既にエネルギー領域の通年事業利益計画数値(370百万円)前後で着地見込みであることを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期第2四半期の状況について

電力事業者においては、引き続き資源価格高騰等による電力卸市場価格上昇の影響で、新規顧客獲得余力は低下傾向が継続し、2023年3月期第2四半期においても第1四半期と同様に厳しい環境が続いており、当社取引の大手電力事業者において、第2四半期より当社からの新規顧客獲得を一時停止された事業者も発生しております。なお、当社が取引している他の電力事業者については、当社からの新規顧客獲得を継続しているほか、これまで取引をしていなかった電力事業者と新たに取引開始となっている先もあります。また、当社取引先の電力事業者においては、電力事業からの撤退、廃業等となっている取引先はありません。

一方、エンドユーザーについては、電力見直しニーズがある中で、今夏の電気料金高騰により更に見直しニーズは高まっていることや、エンドユーザーの引越しをはじめとしたライフスタイルの変化を契機とした新規契約へのニーズは継続して底堅く推移しており、マッチングの機会が大きく減少している状況ではございません。また、ユーザーニーズに対応した当社コンシェルジュによる成約率は高い水準を維持し、電力取次の成約率向上だけでなく、ガスなどのクロスセル強化の効果も出てきている状況となります。

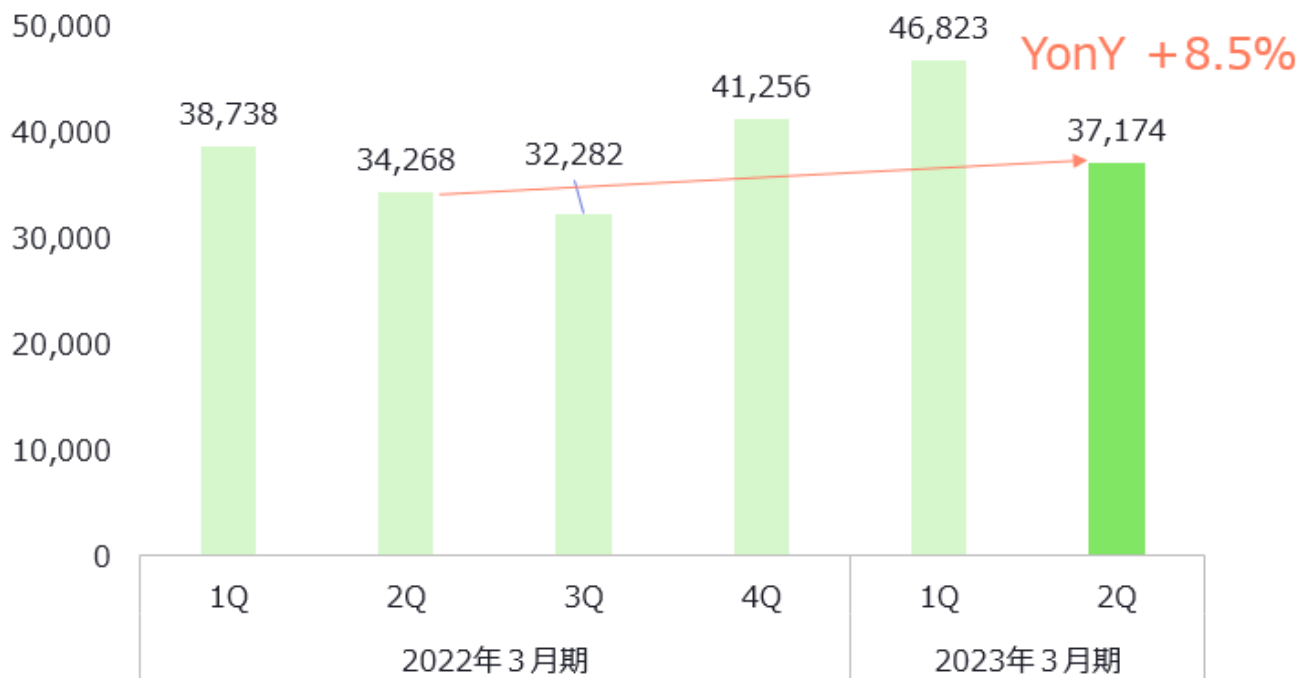
そのような状況において、第2四半期における電力取次件数については、前年同期比+8.5%と伸長しており、前年同水準で見込んでいた計画比でも上回り推移しております。また、電力取次単価についても想定範囲内で下落しておりますが、電力だけでなく、ガスなどのクロスセル強化により、電力・ガスとセットでの成約による総取次単価の向上に務めております。

従いまして、エネルギー領域における第2四半期業績(売上収益、各利益)においても業績予想前提数値を上回る推移状況となり、第2四半期累計時点で通年でのエネルギー領域事業利益計画370百万円前後に着地見込みとなります。

電力取次件数 前年同期比較

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	前年同期比
電力取次件数 (件)	34,268	37,174	+8.5%

電力取次件数推移



2. 2023年3月期第3四半期以降の影響について

ロシア・ウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の変化や円安等に起因する資源調達価格高騰、電力卸価格の上昇等の見通しについては引き続き不透明な状況で、冬季における東京電力管内の電力需給逼迫予想なども出ております。

日本政府も電気料金高騰によるエンドユーザー負担軽減の為の制度をはじめ、このような事態に対して改善・安定化に向けた施策の実施・検討を進めておりますが、エネルギー領域における市場環境は依然として厳しい見通しであります。

そのため、今後さらに提携事業者が新規獲得を抑制するリスクは依然として高い状況にあります。そのような中でも、第1、2四半期同様に、前年同水準以上の取次を目指していくとともに、ガスなどのクロスセルの更なる強化を図ること、当期業績達成を考慮しつつ将来の安定的持続的な収益拡大も鑑み、個人向け電力取次におけるストック契約取次の積極的な拡大も進めて参ります。

あらゆるリスクを想定して対策を講じ、2023年3月期業績予想につきましては、外部環境変化を鑑み中期経営計画数値を修正しておりますが、中期経営計画当初目標の売上収益100億円、EBITDA20億円の達成に向けて、様々な対応、調整を引き続き行って参ります。

また今後、エネルギー領域の市場が安定化となった場合には、電力取次単価の正常化が見込まれるため、エネルギー領域においても売上収益の拡大及び成約率・クロスセル率向上による利益率改善が図れると見込んでおります。

現時点においては、エネルギー領域通期計画数値及び5月13日公表の2023年3月期業績予想の修正はございませんが、エネルギー領域及び他の領域の状況による今期業績への影響が判明次第、また今後の進捗状況に応じて、修正が必要になりましたら、速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期業績予想

	売上収益	EBITDA	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
業績予想 (2023年3月期)	百万円 9,300	百万円 1,500	百万円 1,200	百万円 1,100	百万円 800	百万円 700	円 銭 61.13